

### Ⅲ. 連結財務諸表

#### ● 連結貸借対照表

(年度末、単位：百万円)

科目	年度別	平成15年度	平成16年度
(資産の部)			
現金預け金		20,039	12,433
商品有価証券		32	32
有価証券		53,148	50,647
貸出金		184,425	187,335
その他資産		928	698
動産不動産		4,828	4,809
繰延税金資産		2,803	2,751
支払承諾見返		1,687	1,292
貸倒引当金		△7,060	△6,808
資産の部合計		260,833	253,192

(年度末、単位：百万円)

科目	年度別	平成15年度	平成16年度
(負債の部)			
預金		245,925	238,970
その他負債		654	622
退職給付引当金		383	471
再評価に係る繰延税金負債		744	745
支払承諾		1,687	1,292
負債の部合計		249,394	242,102
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金		2,100	2,100
資本剰余金		679	679
利益剰余金		7,890	6,905
土地再評価差額金		1,103	1,104
その他有価証券評価差額金		△324	319
自己株式		△8	△18
資本の部合計		11,438	11,090
負債、少数株主持分及び資本の部合計		260,833	253,192

## 平成16年度 連結貸借対照表注記事項

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年  |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の法定耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 当行の外貨建資産は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理                            |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
9. 当行並びに国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 154百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 2,628百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 203百万円
14. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は588百万円、延滞債権額は10,407百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,837百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,856百万円であります。
- なお、15. から18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は4,097百万円であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,711百万円を差し入れております。
21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,082百万円
22. 1株当たりの純資産額 605円50銭

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	32百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表		時 価	差 額	うち益	うち損
	計 上 額					
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	900	944	44	44	—	—
そ の 他	2,200	2,232	32	48	16	—
合 計	3,100	3,176	76	93	16	—

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
		計 上 額				
株 式	2,594百万円	2,785百万円	190百万円	504百万円	313百万円	—
債 券	39,571	39,957	386	432	45	—
国 債	28,261	28,485	223	227	4	—
地 方 債	2,612	2,638	25	44	19	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	8,696	8,834	137	160	22	—
そ の 他	4,683	4,641	△42	16	58	—
合 計	46,849	47,384	535	953	418	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債215百万円を差し引いた額319百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

24. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16,277百万円	56百万円	345百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	163百万円

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,253百万円	24,226百万円	8,178百万円	7,199百万円
国 債	34	18,724	2,662	7,063
地 方 債	—	1,106	1,396	135
短期社債	—	—	—	—
社 債	1,219	4,395	4,119	—
そ の 他	97	1,748	2,606	1,791
合 計	1,350	25,975	10,785	8,990

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,912百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,230百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 1,872百万円
年金資産（時価）	842
未積立退職給付債務	△ 1,030
会計基準変更時差異の未処理額	327
未認識数理計算上の差異	384
未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
連結貸借対照表計上額の純額	△ 471
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 471

※商法及び証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年度及び16年度の連結財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成15年度	平成16年度
<b>経常収益</b>		<b>6,898</b>	<b>6,601</b>
資金運用収益		6,218	5,962
貸出金利息		5,713	5,469
有価証券利息配当金		501	493
コールローン利息及び買入手形利息		0	0
預け金利息		2	0
その他の受入利息		0	0
役務取引等収益		390	456
その他業務収益		130	57
その他経常収益		159	124
<b>経常費用</b>		<b>8,286</b>	<b>7,888</b>
資金調達費用		182	149
預金利息		182	149
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		789	890
その他業務費用		3	345
営業経費		4,349	4,182
その他経常費用		2,961	2,320
貸倒引当金繰入額		2,850	2,008
貸出金償却		59	15
その他の経常費用		51	297
<b>経常利益</b> (△は経常損失)		<b>△1,387</b>	<b>△1,287</b>
<b>特別利益</b>		<b>297</b>	<b>37</b>
償却債権取立益		0	14
厚生年金基金代行返上益		297	-
その他の特別利益		-	22
<b>特別損失</b>		<b>28</b>	<b>9</b>
動産不動産処分損		28	9
<b>税金等調整前当期純利益</b> (△は税金等調整前当期純損失)		<b>△1,118</b>	<b>△1,259</b>
法人税、住民税及び事業税		116	14
法人税等調整額		△253	△382
<b>当期純利益</b> (△は当期純損失)		<b>△981</b>	<b>△891</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純損失金額 48円63銭  
 3. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計期間から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

● 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成15年度	平成16年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		679	679
資本剰余金期末残高		679	679
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		8,970	7,890
利益剰余金減少高		1,080	984
当期純損失		981	891
配当金		91	91
役員賞与		6	-
土地再評価差額金取崩額		-	1
利益剰余金期末残高		7,890	6,905

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成15年度	平成16年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△1,118	△1,259
減価償却費		115	118
貸倒引当金の増減 (△) 額		1,273	△252
退職給付引当金の増減 (△) 額		△57	87
資金運用収益		△6,218	△5,962
資金調達費用		182	149
有価証券関係損益 (△)		△108	297
為替差損益 (△)		0	△0
動産不動産処分損益 (△)		28	9
貸出金の純増 (△) 減		△1,614	△2,910
預金の純増減 (△)		8,201	△6,954
預け金 (日銀等預け金を除く) の純増 (△) 減		△0	△9
資金運用による収入		6,216	5,965
資金調達による支出		△216	△154
その他		△305	194
小 計		6,375	△10,682
法人税等の支払額		△424	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,951	△10,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△16,890	△19,039
有価証券の売却等による収入		7,388	16,378
有価証券の償還による収入		6,486	5,943
動産不動産の取得による支出		△112	△122
動産不動産の売却による収入		306	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,820	3,174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△4	△9
配当金支払額		△91	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96	△100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増減 (△) 額		3,033	△7,616
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,918	19,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高		19,952	12,336